

モーニングスターが
長寿ファンドの
秘密に迫る!

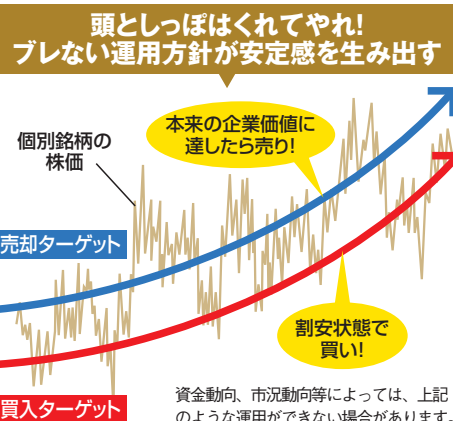


ブレない割安株投資で 好成績を達成!

朝日 Nvest グローバル バリュー株オープン (愛称 Avest-E)
朝日ライフ アセットマネジメント



10年以上の運用実績のある優れたファンドに贈られる「ファンド オブ ザ ディケード2013 (国際株式型部門)」
(モーニングスター) を受賞。その定評のある運用の実態にモーニングスターが迫った。



「日本を除く世界の株式市場を対象に、長期的視点から割安株を特定して投資をする。これが、当ファンドを実質的に運用し、割安株投資に關して世界でも高い評価を持つハリ・アソシエイツの基本方針です。国や業種などにはこだわらず、とにかく割安で有望な銘柄だけを積み上げて構成します。2015年3月末時点で投資銘柄数は38社。新興国の株式も投資対象としていますが、リスク分散の観点から、投資割合については30%以下という制限を設けています」

「朝日Nvestグローバルバリュー株オープン」の基本的な運用方針をお聞かせください

本来の企業価値から割安株を厳選する

「財務諸表等の分析に加え、実際に企業訪問をしながら、企業の質と経営者の質、両サイドからの見極めを実施しているのが特徴です。ブランド力、技術力などの確立した事業基盤を持っているか。さらに経営者が株価を強く意識した経営を行なっているかも重視しています。こうして、本来の企業価値を見極めたうえで、厳選された買入対象銘柄リストから、ファンドへの組入銘柄を選択していきますが、割安の基準としては、企業価値から見た適正株価の70%以下で取引されている銘柄が買入ターゲットとなります。そして、株価が上昇し、適正株価に達したら確実に売る。こうした投資行動の繰り返しこそが、優れた長期的な運用成果につながると考えています」

一般的な国際株式型のファンドと比べ、銘柄を厳選している印象ですが、割安株の選定基準とは?



神保直人

朝日ライフ アセットマネジメント
業務管理部 委託運用グループチーフ

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、当社といいます) が、当ファンドの運用の内容等を説明するために作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的としたものではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します (外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります) ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目録見書) をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

■Morningstar Award (モーニングスターアワード) は「投資信託の評価機関」であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託約4,500本を対象に、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード (賞) です。「Fund of the Year (ファンド オブ ザ イヤー)」は、過去16回、1年以上の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を表彰しています。「Fund of the Decade 2013 (ファンド オブ ザ ディケード2013)」は、過去10年 (2004年1月) だけ、10年以上の長期で優れた運用実績を有する投資信託を表彰しています。当賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



設定・運用は



朝日ライフ アセットマネジメント

商号等/朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 301 号
加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
当社はホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。
URL : <http://www.alamco.co.jp/>

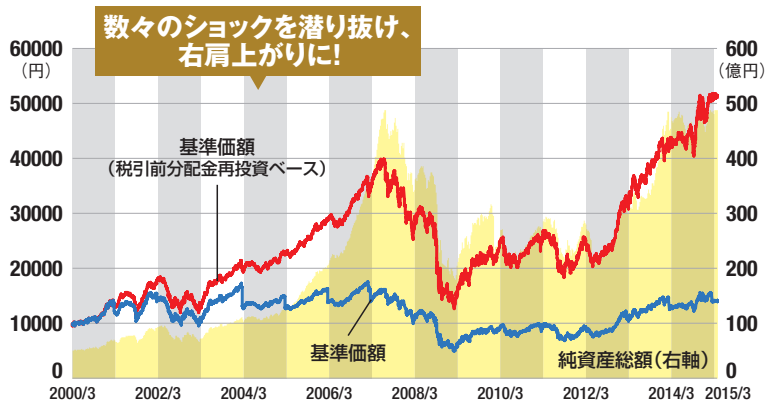
外貨建資産の運用は

HARRIS ASSOCIATES L.P.
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

金融危機やバブル崩壊こそ投資のチャンス！

過去10年で年8.47%と国際株式型投信の中で断トツの成績ですが、その秘訣は？

「株価は、ニュースや市場の噂などさまざまな短期的な要因で上下動するものです。しかし、個別銘柄の本来の企業価値は、日々の株価のように変動しません。ですから、長期で見れば、市場心理の悪化などで質の高い銘柄の株価までもが本



※基準価額 (税引前分配金再投資ベース) は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。※基準価額は信託報酬控除後です。※本資料中のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

来の企業価値から大きくかい離した時こそが投資チャンスなのです。当ファンドは、08年の金融危機、12年の欧州債務問題勃発時のように市場が大きく下がりが大幅に割安になった質の高い銘柄への投資を行っていたので、相場が回復した時点で、市場平均を大きく上回る収益をあげることができました」

過去、現在の保有銘柄について、具体的な売買事例を教えてくださいませんか

「質の高い銘柄を大幅に割安な価格で買うという運用方針は、ビジネスがいくらか好調でも、株価が割高なうちは投資しないことも意味します。

その典型的な事例が、07年に売却したフランスのメディア大手のビベンドイデです。事業の価値は評価していたものの、ITバブル期には株価が実態からかけ離れて上昇してしましました。当ファンドでは、02年、バブル崩壊で株価が大きく下落したところで組み入れを開始。その後、株価は順調に上昇し、2倍以上に達したところで売却しました。

また、現在保有している銘柄では、アメリカのマスターカードといった有名な会社もありますが、時価総額や知名度にはこだわらず、本来の企業価値と株価水準にフォーカスし、組み入れを決定しています」

少額ずつ積立て コツコツと資産形成を

米利上げ等の影響も危惧されていますが、今後の見通し、戦略については？

「短期的には市場が大きく変動するような局面も想定されますが、長期投資で成功するために大事なことは、決してブレないこと。世界の株式市場の長期的展望については楽観的に見ており、どのような投資環境においても一貫した投資行動をとることが重要だと考えています。

また、当ファンドは、地域、業種、トレンドなどに関係なく、幅広く割安株を発掘できるのも強みです。個人投資家の方々も、ぜひ信念と根気を持って、積立で少額ずつ時間分散をしながら購入するなど、長期スタンスで資産形成に取り組んでいただきたい。そのツールとして当ファンドをご検討いただければ幸いです」

プロの分析マンが見る おすすめのポイント？



聞き手

モーニングスター調査分析部 坂本浩明

組入銘柄を厳選したファンドは、上昇相場には強くても、相場が下落した際に、大きく負け込む傾向が強い。同ファンドの場合、企業価値に基づく銘柄選択が優れており、売買ルールが一貫していることも、長期で好成績をあげている秘訣と見えています。

ファンドの投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

《ファンドの基準価額の主な変動要因》 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスクなど

※詳しくは、「投資信託説明書 (交付目録見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

●お申込手数料：購入価額に3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社へお問い合わせください。

●信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用 (信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に年1.944% (税抜1.8%) の率を乗じて得た額

※毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

●その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

●ファンドの監査費用 (ファンドの日々の純資産総額に年0.005% (税抜) の率を乗じて得た額。ただし年40万円 (税抜) を上限とします)

※別途消費税等相当額がかかります。

●有価証券売買時の売買委託手数料 ●先物・オプション取引等に要する費用 ●資産を外国で保管する場合の費用

※ファンドの費用 (手数料等) の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

